

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 3階 電話 (098) 869-8711
2024年3月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第95回おきぎん企業動向調査」
(2024年1-3月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

現場主義とお客さまからの信頼

第95回おきぎん企業動向調査（2024年1-3月期）調査結果

～県内（地域・業種別）の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】	2024年2月中旬～3月中旬
【調査対象】	県内企業 282社回答
【調査方法】	WEB アンケート調査
【調査内容】	①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価 ⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用。

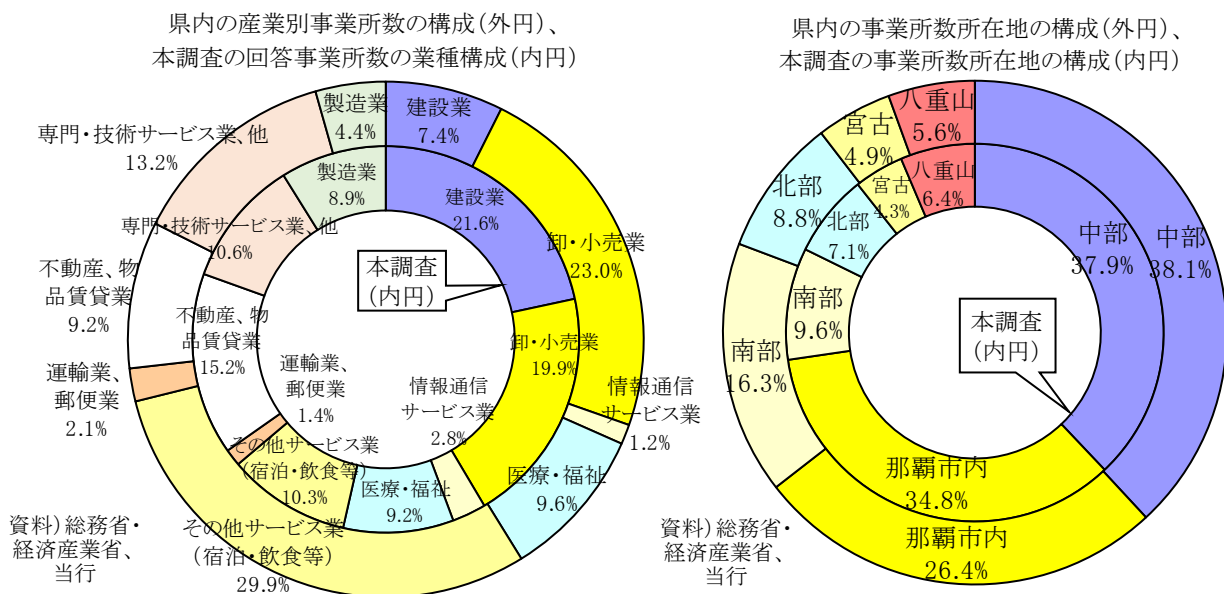
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(令和3年経済センサス活動調査)と比較すると、【建設業(本調査では土木・建築業)】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など)】はサンプリング数が少なくなっています。

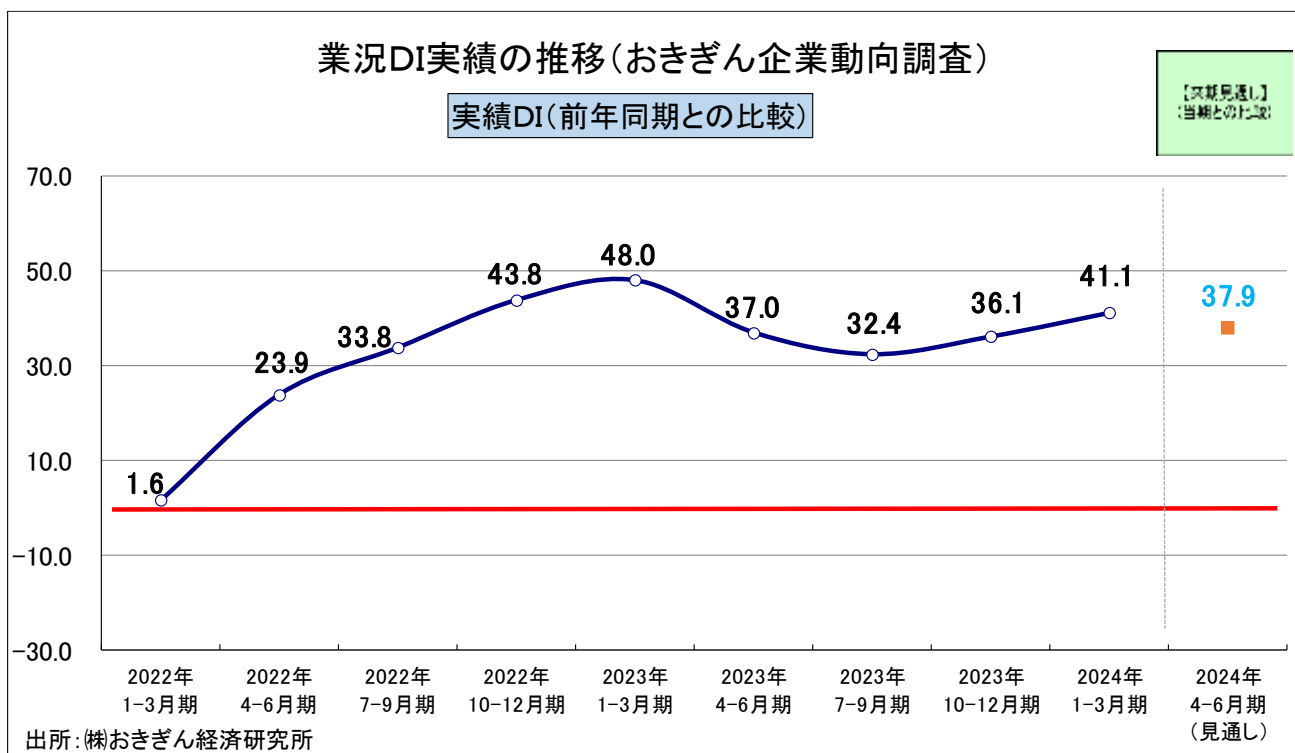


II. 調査結果（総論）

- 当期の業況DIは 41.1(前年同期比)となり、10 期連続でプラスとなりました。来期の業況見通しDIは 37.9(当期比)となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。業況DI実績の推移について、価格転嫁の進行や経済活動の活性化などにより、安定した推移がみられます。

【業況DIの推移】	2022年		2023年				2024年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期見通し	
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI	
全業種	43.8	48.0	37.0	32.4	36.1	41.1	37.9	
製造業	51.9	35.4	42.9	41.9	40.0	52.0	40.0	
土木業	28.0	14.3	△ 3.0	0.0	30.8	22.2	33.3	
建築業	29.5	43.7	36.4	33.3	41.2	51.2	41.9	
卸売業	38.4	53.9	20.0	21.2	38.5	24.0	20.0	
小売業	46.3	48.9	41.2	32.4	17.4	6.5	25.8	
情報通信サービス業	55.6	66.7	△ 8.3	16.7	100.0	0.0	25.0	
医療・福祉	42.9	45.0	23.1	18.2	54.5	42.3	34.6	
その他サービス業(宿泊・飲食等)	71.7	72.2	83.8	69.0	69.7	58.6	41.4	
運輸業、郵便業	43.6	47.1	77.8	71.4	0.0	75.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業			33.3	33.3	17.2	48.8	60.5	
専門・技術サービス業、他			44.7	17.6	11.8	56.7	30.0	

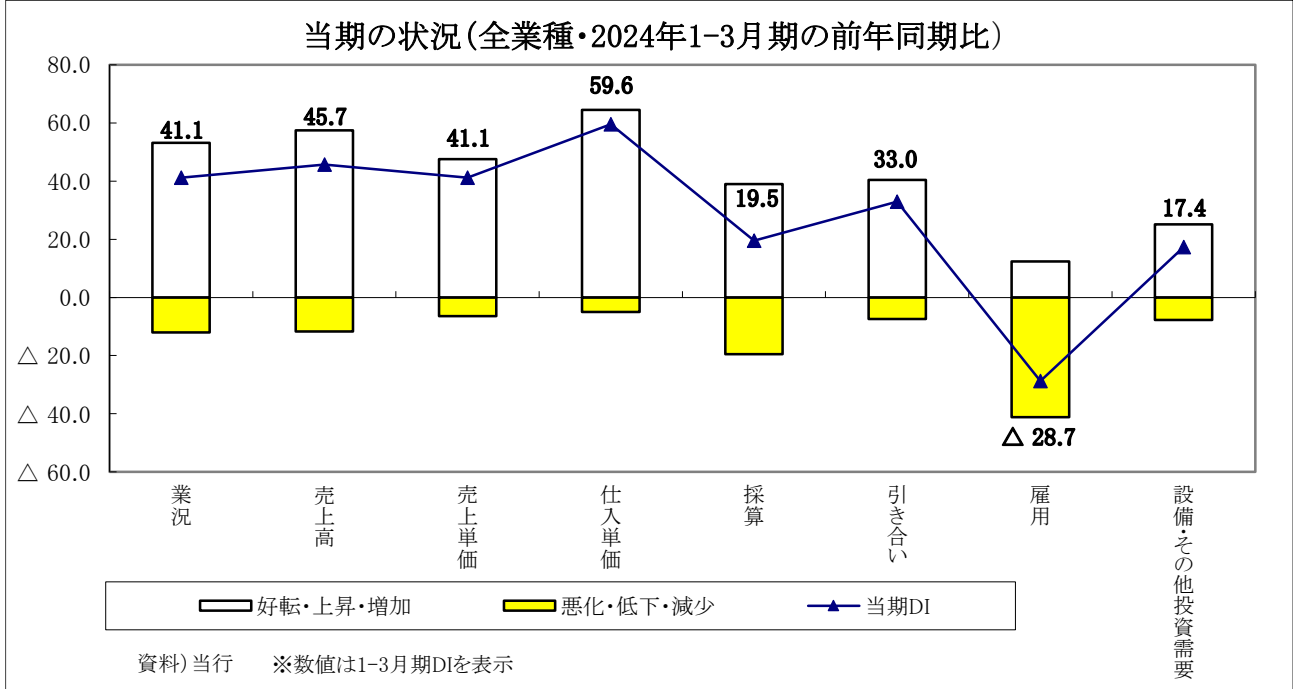
※「その他」としていた業種を2023年4-6月期より「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「専門・技術サービス業、他」に細分化しています。



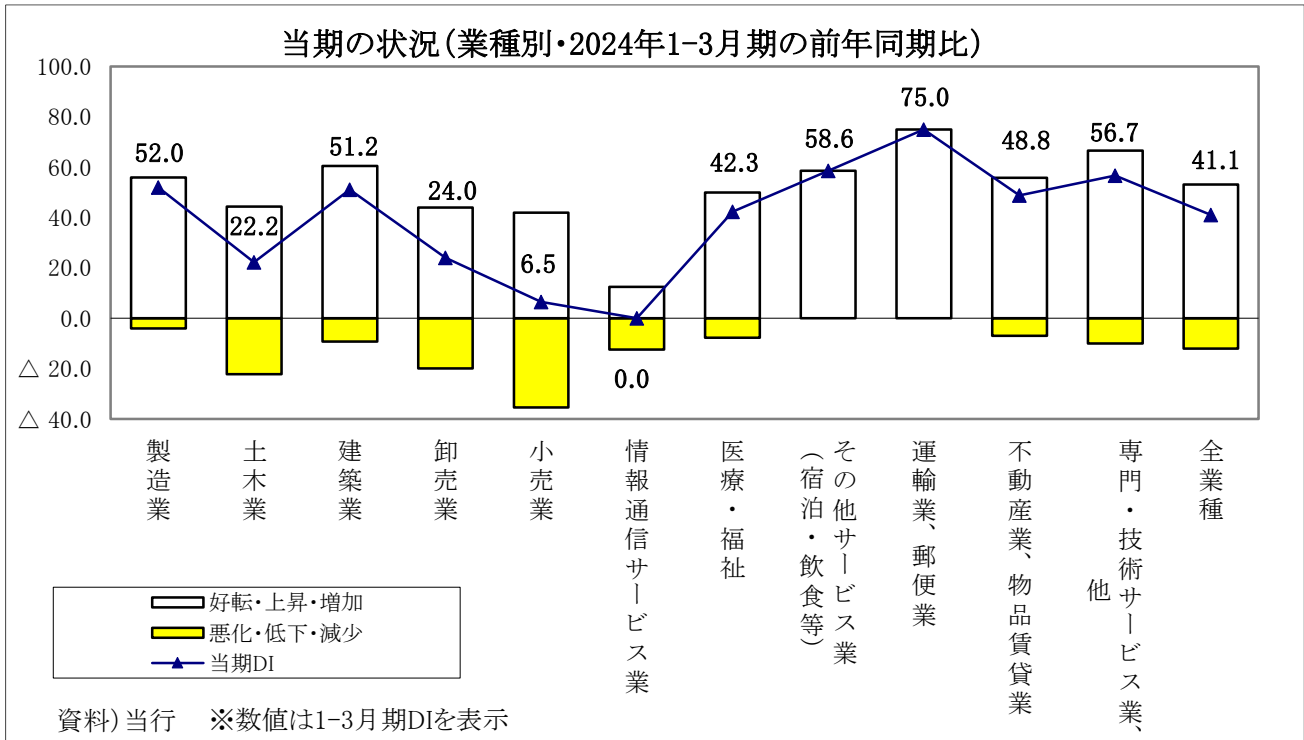
※「2024年4-6月期(見通し)」37.9については、今期(2024年1-3月期)との比較であり、前年同期との比較ではありません。このため折れ線グラフは連続していません。

1. 当期の状況（2024年1-3月期の前年同期比）

- ▶ 当期の業況DIは **41.1** となり、業況改善がみられます。項目別では、売上高(45.7)や引き合い(33.0)などの項目でプラスとなりました。採算(19.5)は仕入単価(59.6)上昇の影響により他項目と比較しポイントは低くなっています。雇用(△28.7)はマイナスとなっており、不足感がみられます。

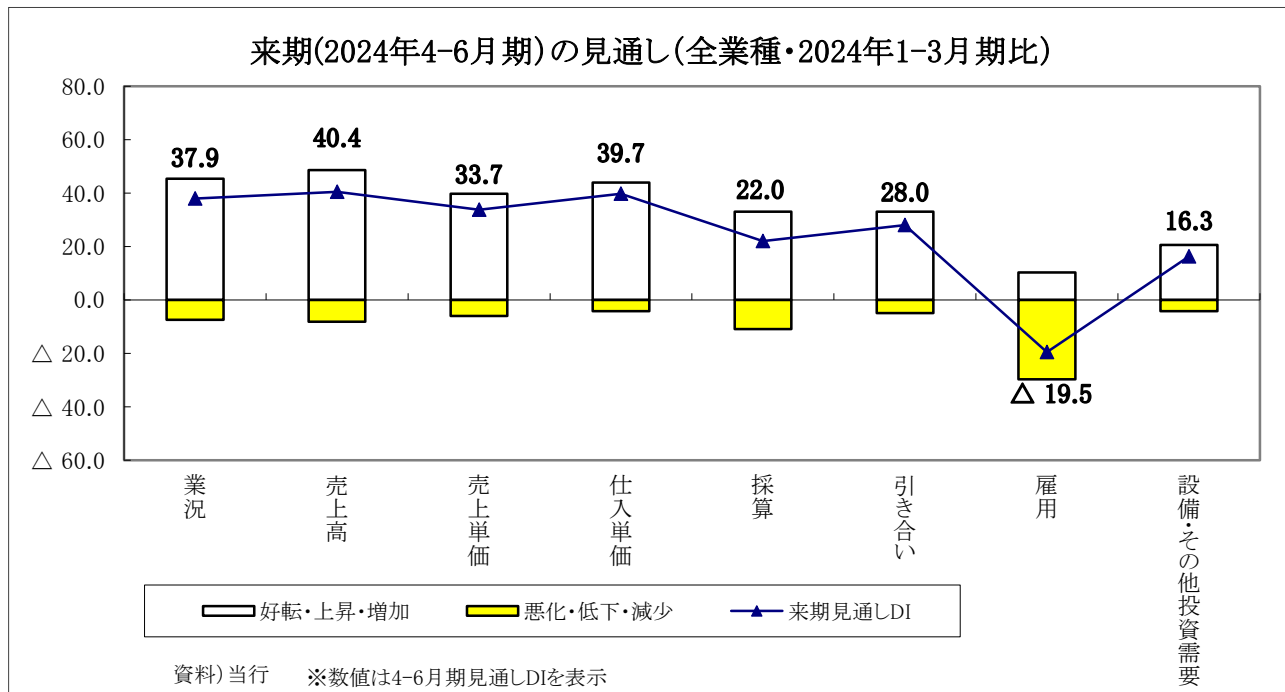


- ▶ 業種別では、【運輸業、郵便業(75.0)】や【**【その他サービス業(宿泊・飲食等)(58.6)】**】などでポイントは高くなっています。一方、【**【情報通信サービス業(0.0)】**】は同様推移の見込み、【**【小売業(6.5)】**】は仕入価格の高騰(円安等)や売上減少(競合、コロナ反動等)などから、ポイントは低くなっています。

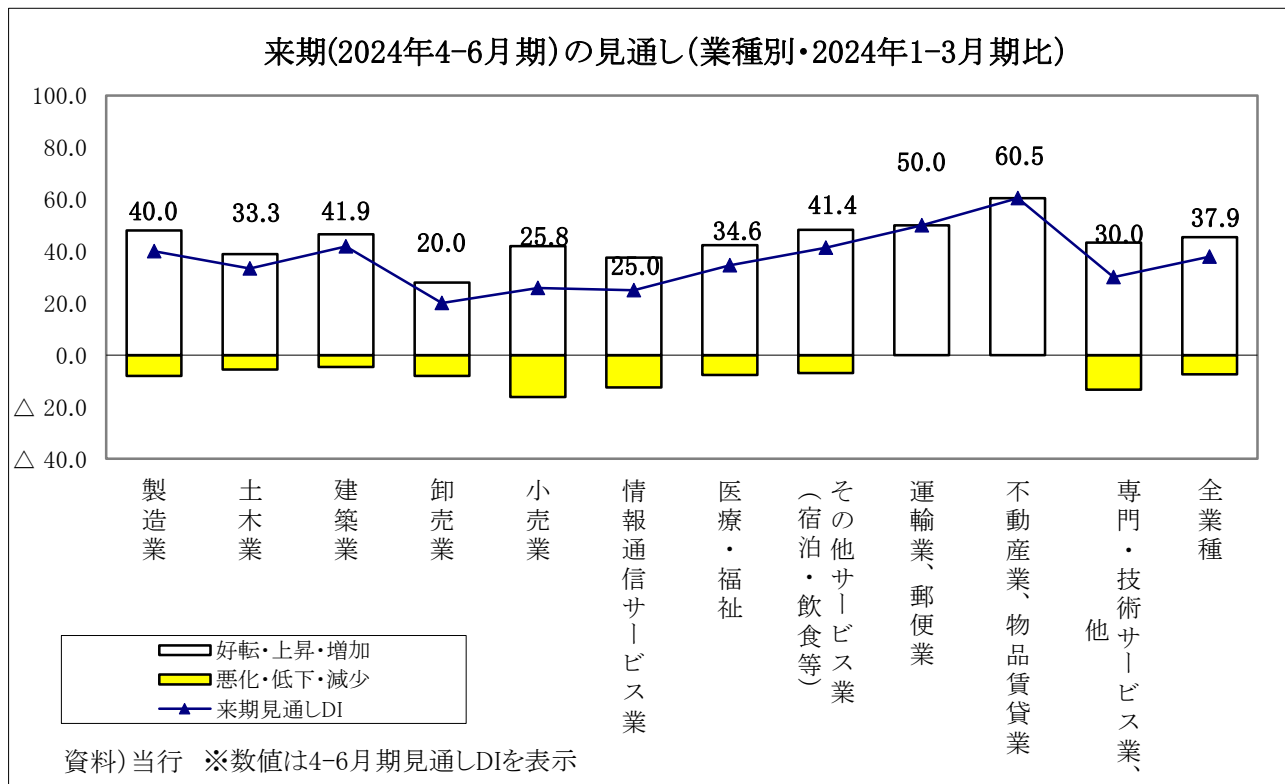


2. 来期の見通し（2024年4-6月期の当期比）

- 来期の見通し業況DIは37.9となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。項目別では、売上高(40.4)や引き合い(28.0)などで改善の動きが見込まれます。雇用(△19.5)は不足感が続く見通しとなっており、業況への影響が懸念されています。

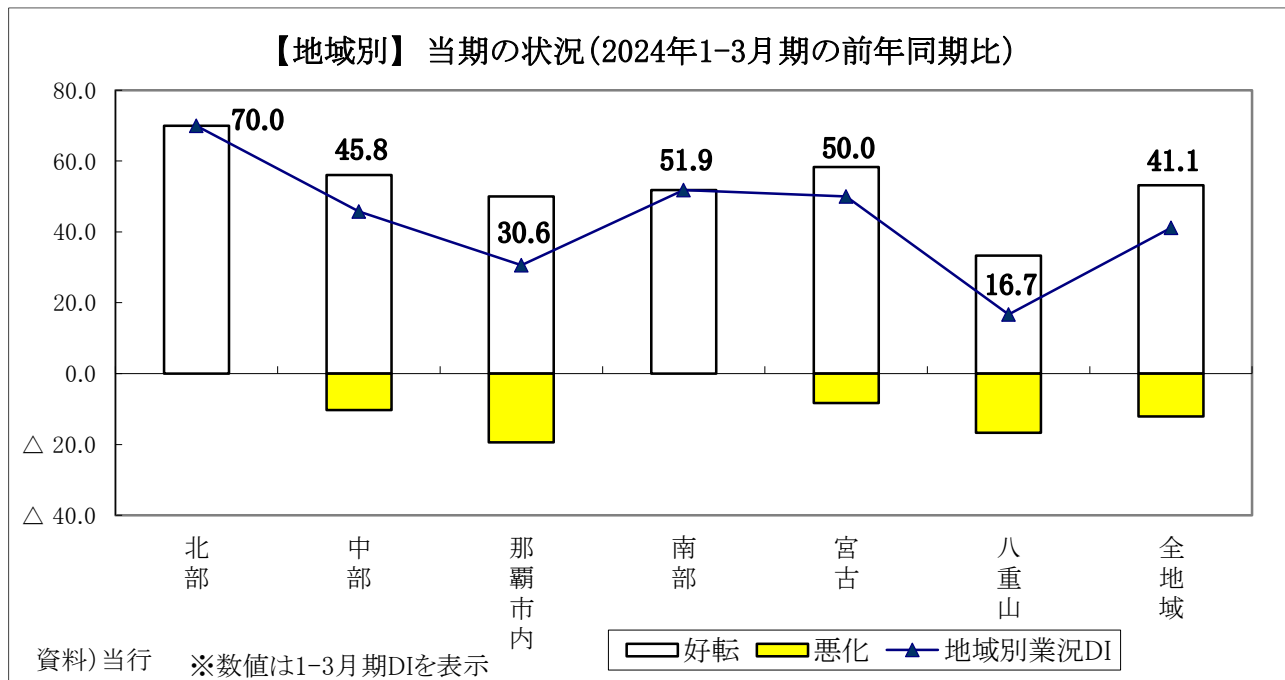


- 業種別では、全業種においてプラスとなっています。【不動産業、物品賃貸業(60.5)】や【運輸業、郵便業(50.0)】などで、ポイントは高くなっています。一方、【卸売業(20.0)】や【情報通信サービス業(25.0)】は同様推移を見込む事業者がみられることなどから、ポイントは低くなっています。

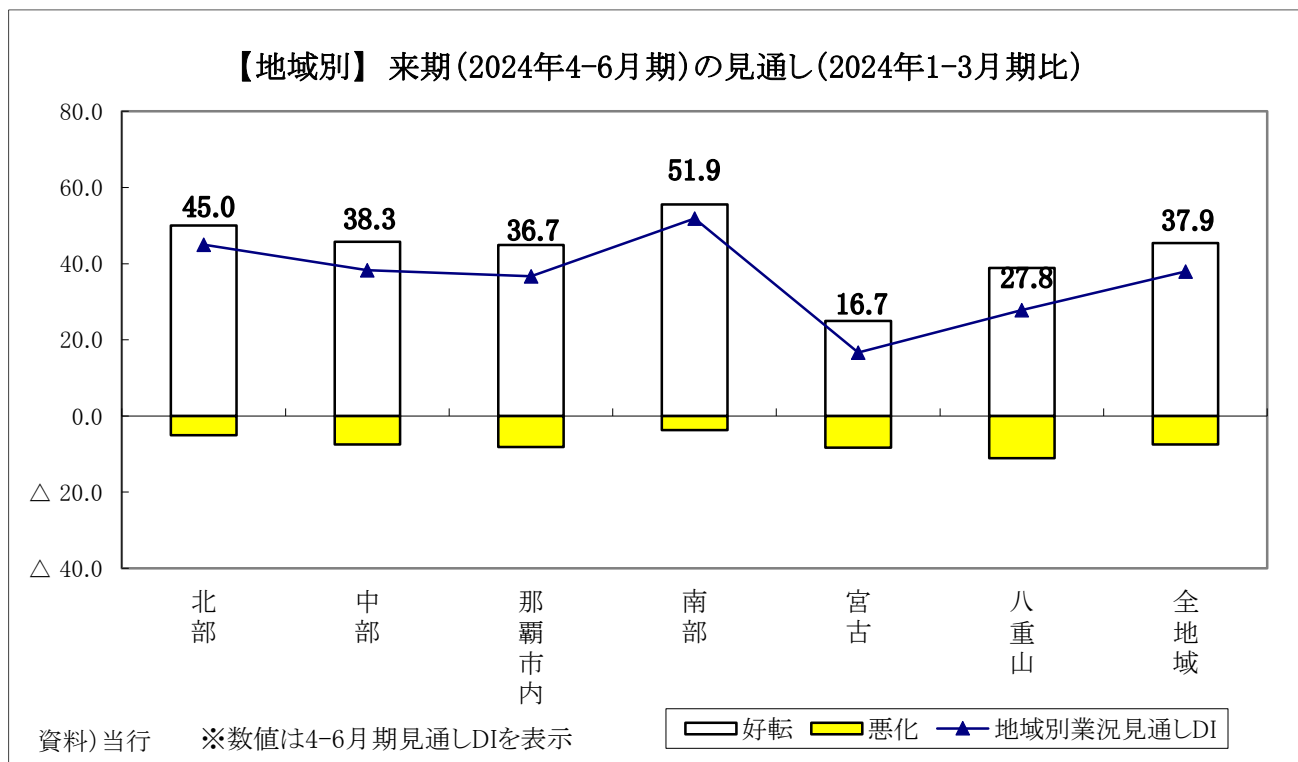


3. 地域別の業況DI

- 当期の地域別DI(前年同期比)は、全地域において業況の改善がみられます。北部(70.0)は、観光関連産業の回復や建設需要の増加などからポイントは高くなっています。一方、八重山(16.7)は仕入単価上昇により採算等悪化した事業者などがみられ、他地域と比較しポイントは低くなっています。



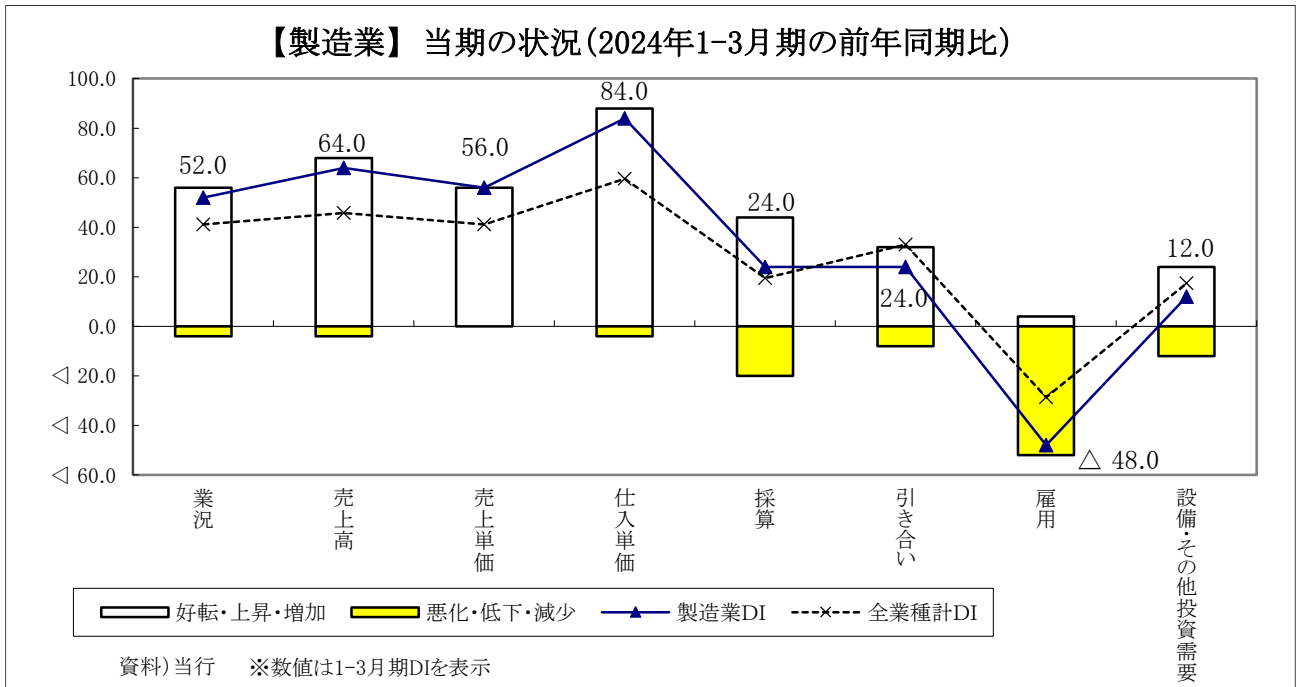
- 来期の地域別見通し業況DI(当期比)は、全地域においてプラスとなっています。南部(51.9)は建築業など価格転嫁により業況改善した事業者がみられポイントは高くなっています。一方、宮古(16.7)は同様推移を見込む事業者がみられるなどにより、ポイントは低くなっています。



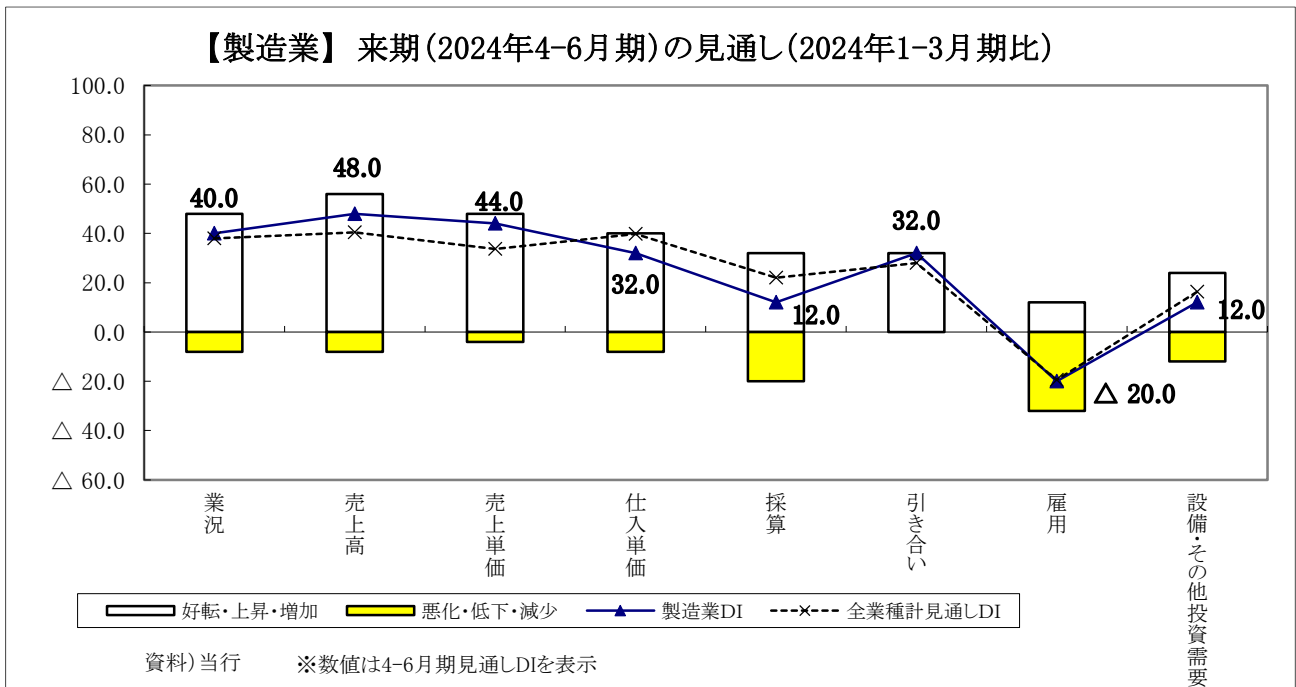
Ⅲ. 調査結果（各論）

1. 製造業（回答企業：25社）

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は**52.0**となりました。観光需要の回復や価格転嫁が進んだことにより食料品製造業などで業況改善がみられます。雇用(△48.0)は大きくマイナスとなり、不足感がみられません。

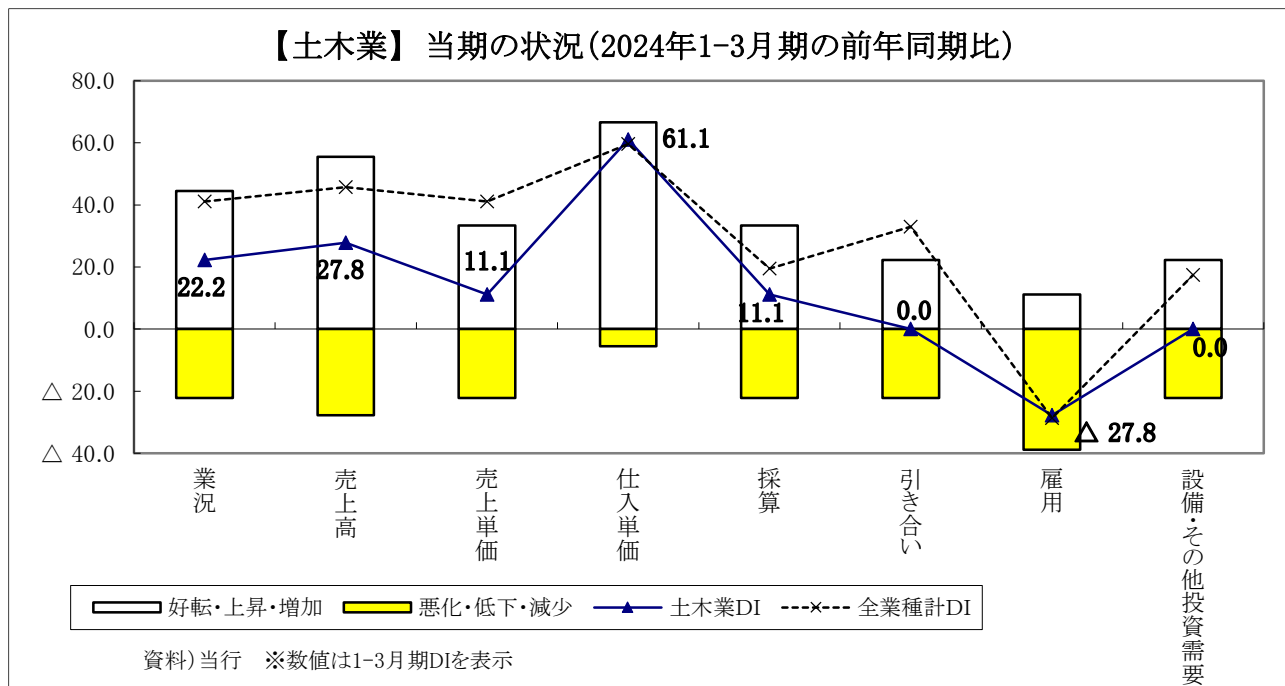


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は適切な価格転嫁などから業況改善が見込まれ、**40.0**となりました。一方、仕入単価や人件費高騰を懸念する事業者もみられます。

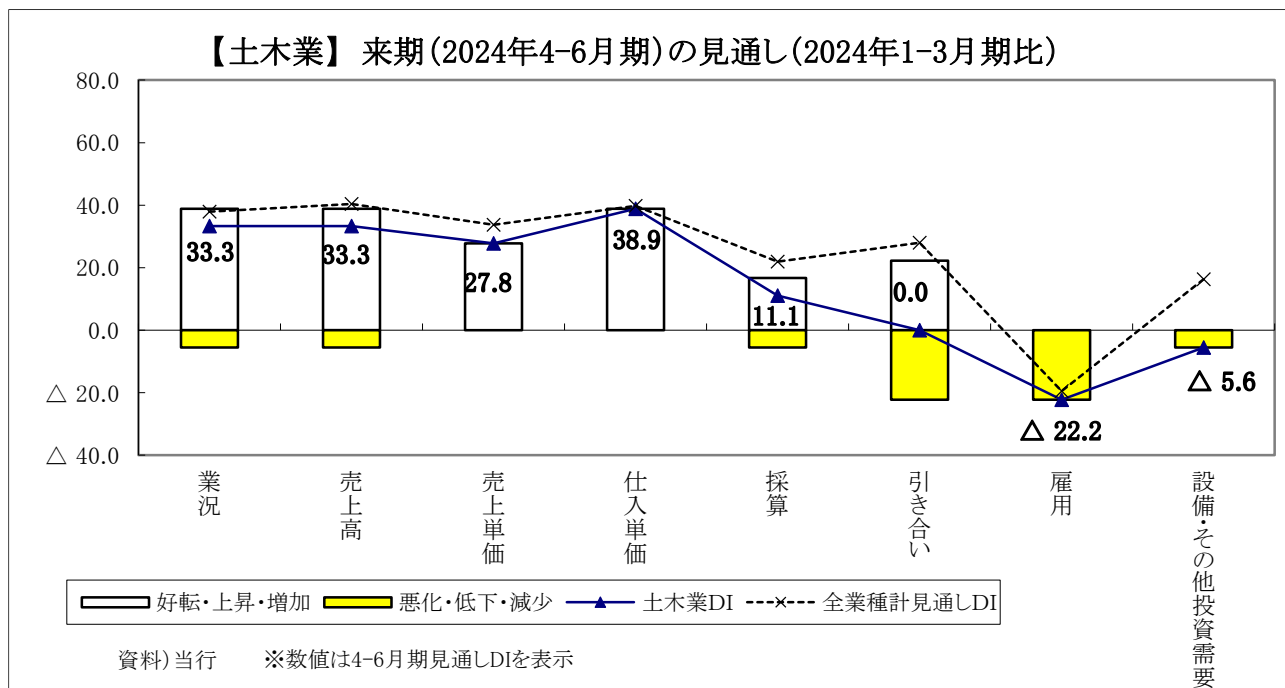


2. 土木業（回答企業：18社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は安定した公共工事の受注や価格転嫁の進行などから **22.2** となりました。一方、公共工事の受注減少や技術者不足により業況悪化した事業者もみられます。雇用(△27.8)においてはマイナスとなり、不足感が続いています。

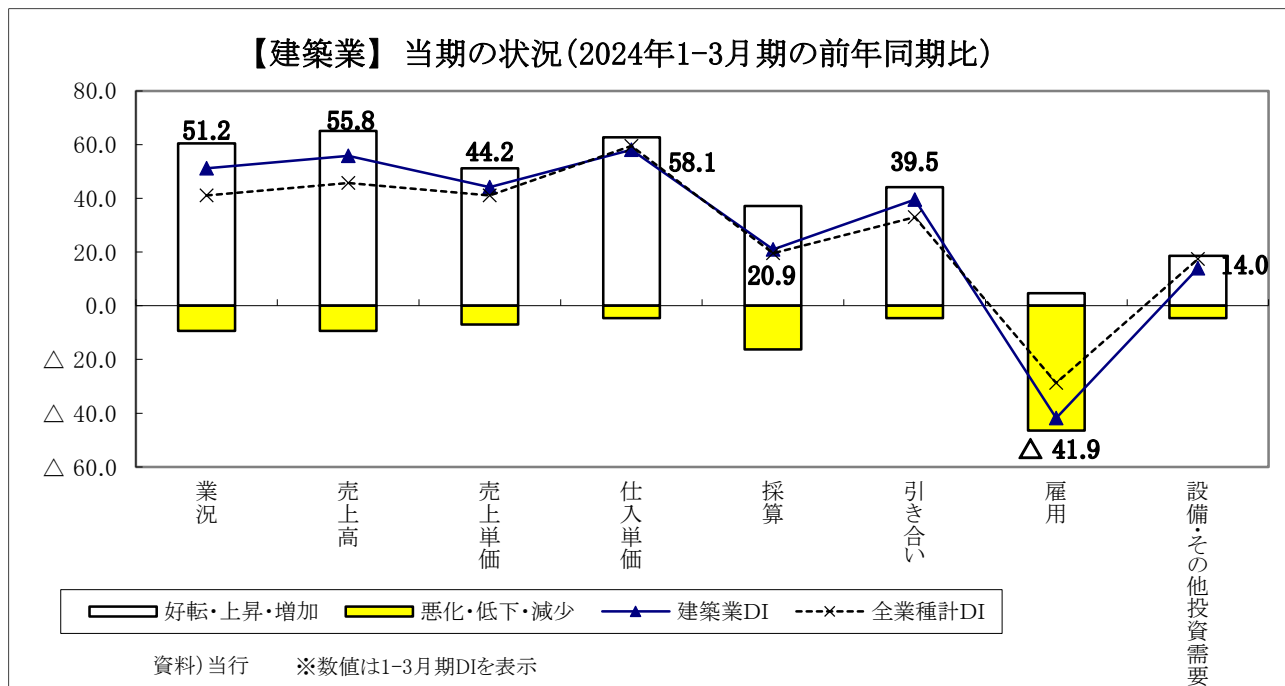


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **33.3** となりました。同様推移を見込む事業者や、防衛関連の国発注工事は増加、県発注工事は減少を見込む事業者がみられます。雇用(△22.2)は、不足感が続く見通しとなっています。

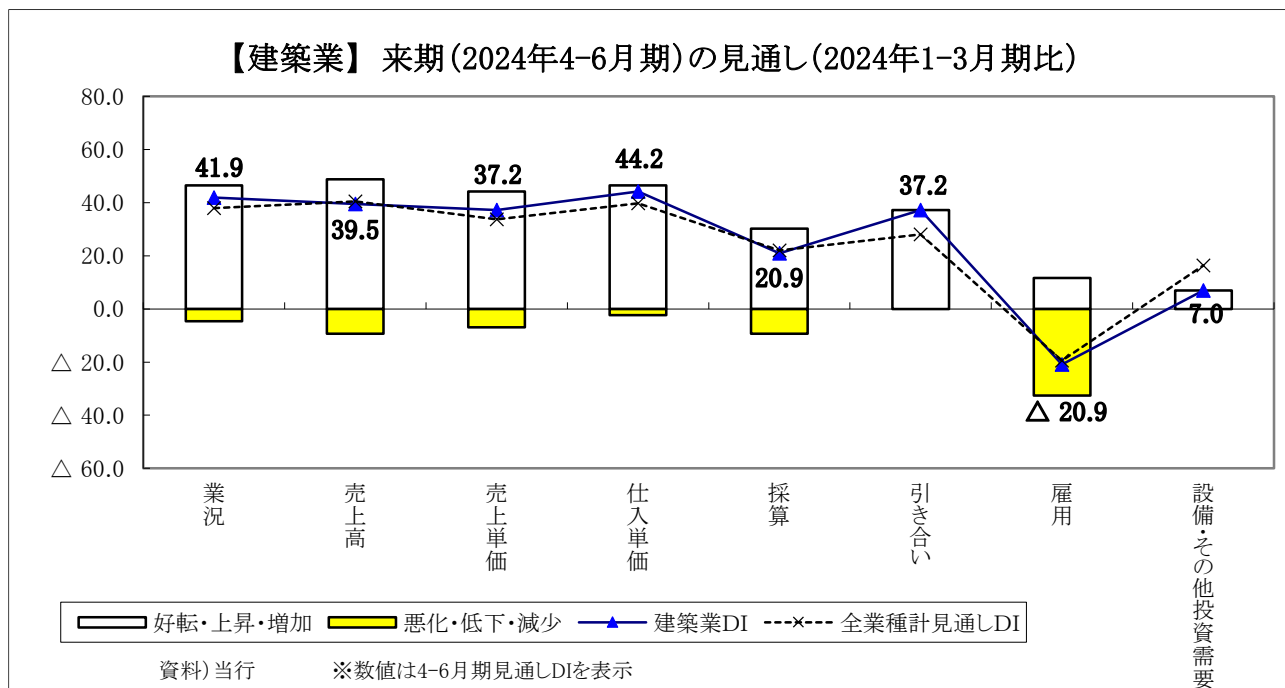


3. 建築業（回答企業：43社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は **51.2** となりました。住宅や分譲マンションなど民間工事の受注・引き合い増加や価格転嫁の進行などから業況改善がみられます。雇用(△41.9)は受注が増加するなか、多くの事業者において不足感がみられます。

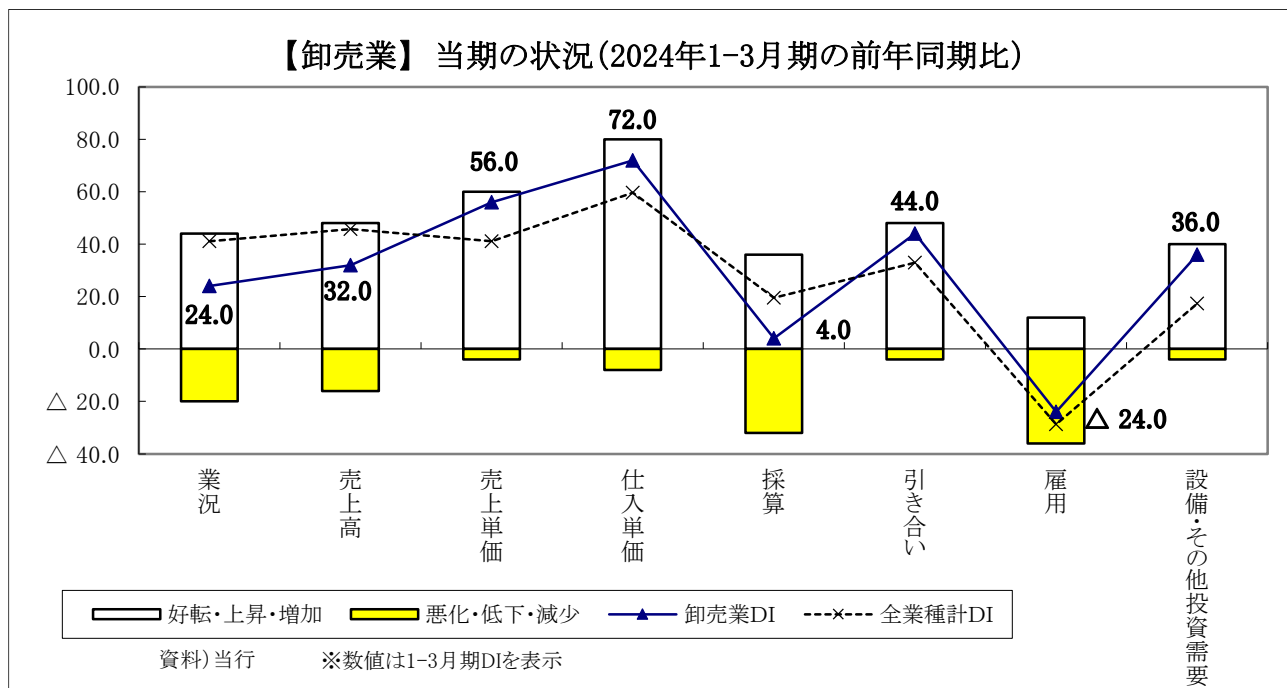


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は公共・民間工事の受注増加や価格転嫁などから **41.9** と、業況改善の動きが見込まれます。住宅新築やリフォーム事業者などで引き合い(37.2)の増加がみられます。雇用(△20.9)は、不足感が続く見通しとなっています。

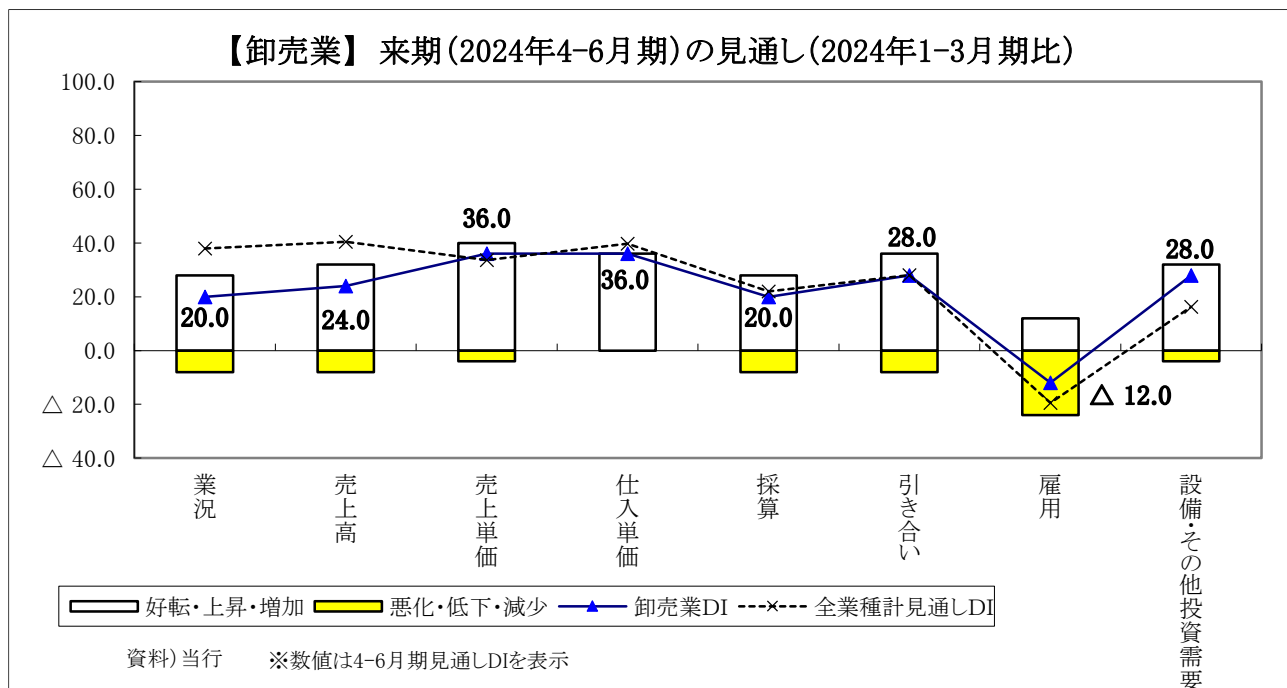


4. 卸売業（回答企業：25社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は **24.0** となりました。食料品卸売業は観光客増加に伴う小売店などからの需要増がみられ、建設資材卸売業においても安定した受注がみられます。一方、仕入単価(72.0)上昇により、採算(4.0)は横ばい推移の事業者が多くみられます。雇用(△24.0)はマイナスであり、不足感がみられます。

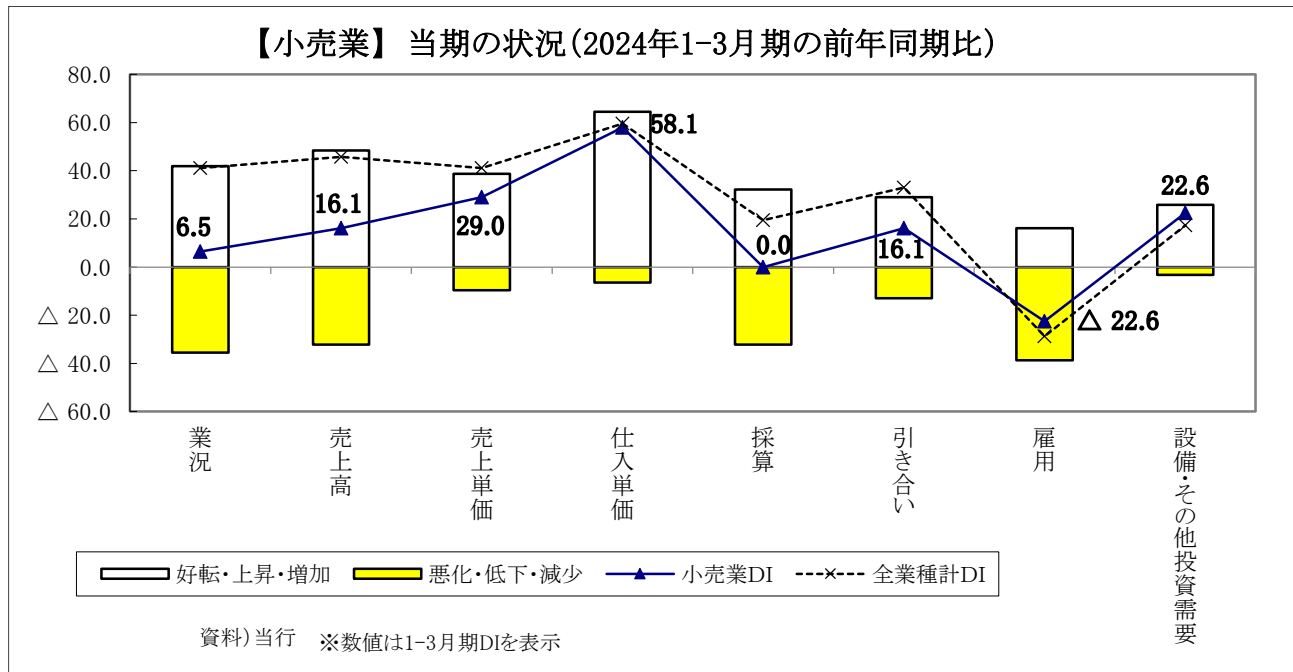


- 来期の見通し業況 DI (当期比)は **20.0** となり、業況改善の動きが見込まれます。一方、同様推移を見込む事業者が多くみられ、他業種よりもポイントは低くなっています。

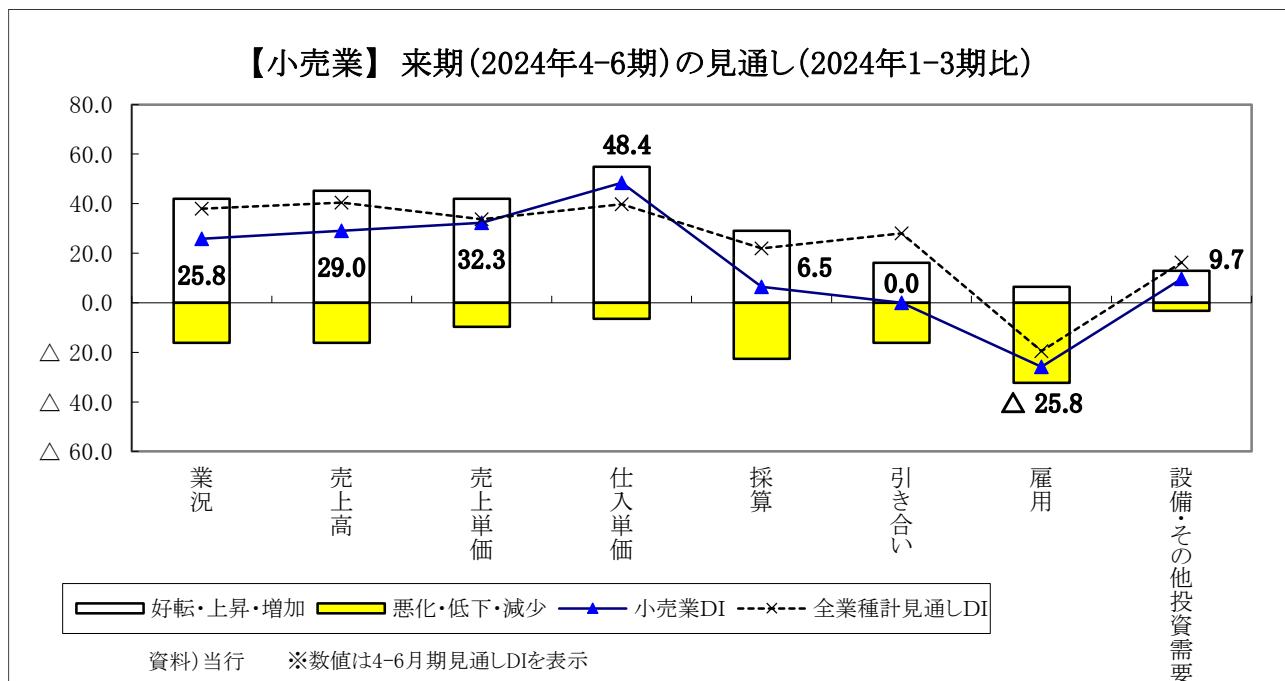


5. 小売業（回答企業：31社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は **6.5** となりました。価格転嫁が進む一方、円安の影響により仕入価格が高騰した事業者もみられます。また需要減少や他社競合による売上減がみられるなど、事業者によって業況に差がみられます。

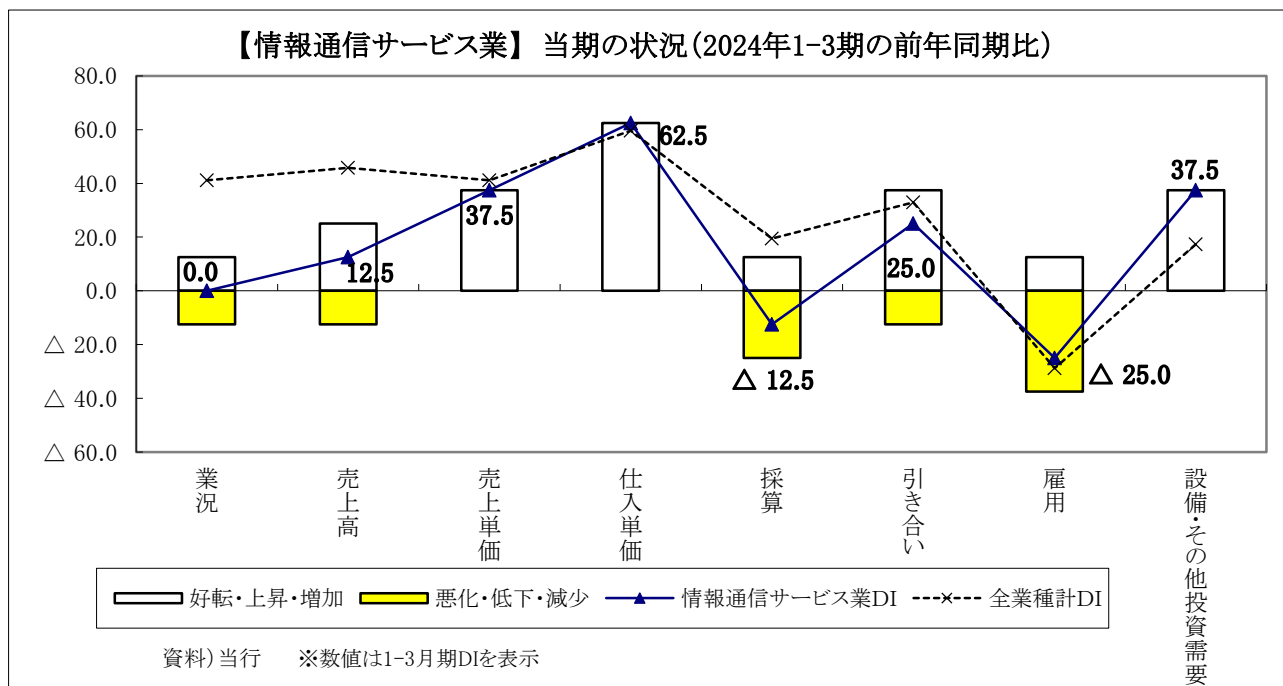


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **25.8** となり、業況改善の動きが見込まれます。価格転嫁や観光客増加により改善を見込む事業者の一方、同様推移を見込む事業者も多くみられます。

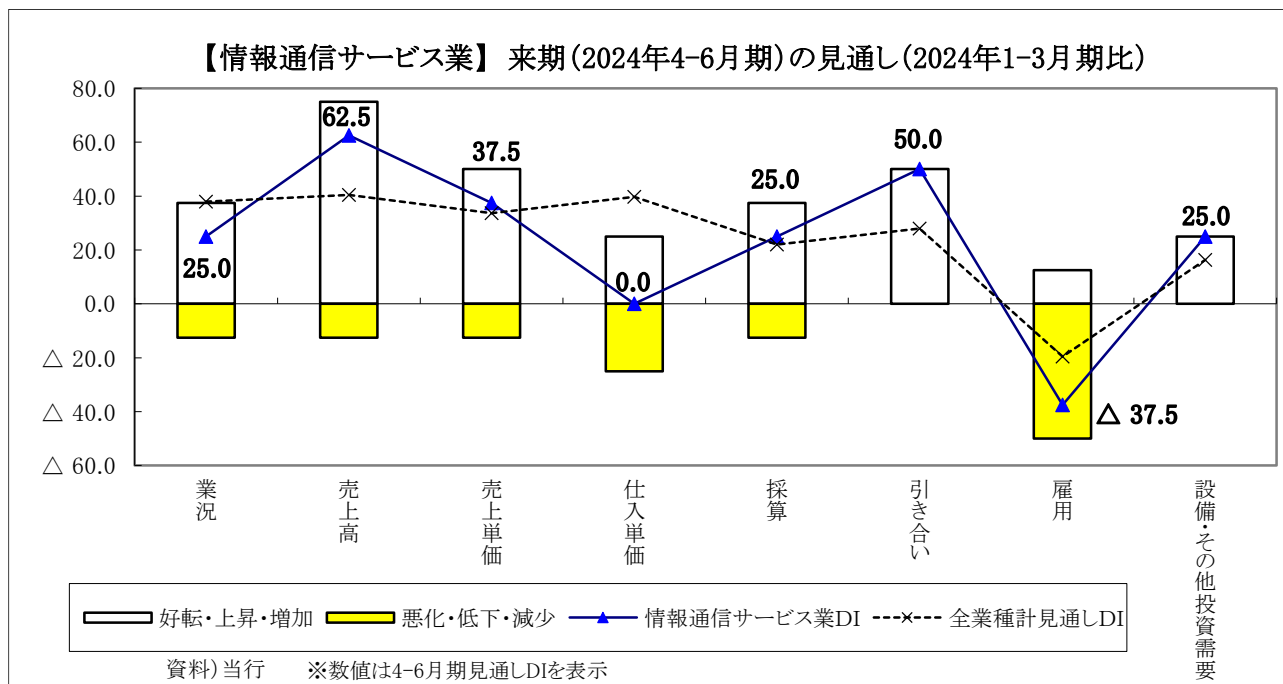


6. 情報通信サービス業（回答企業：8社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は不変(0.0)となりました。システム開発や広告業などで、同様推移を見込む事業者がみられます。雇用(△25.0)においては不足感がみられます。

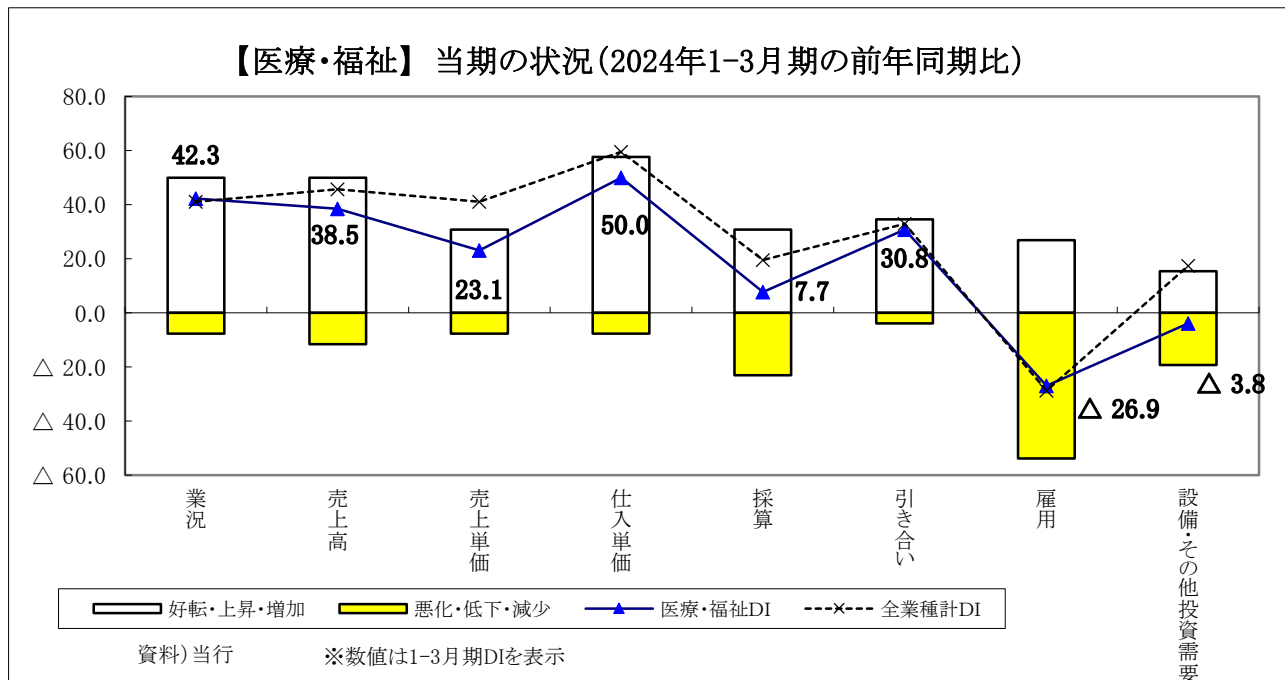


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 25.0 となりました。システム開発事業者などで、業況改善の動きが見込まれます。広告業では、季節要因により悪化を見込む事業者もみられます。雇用(△37.5)は不足感が続く見通しとなっています。

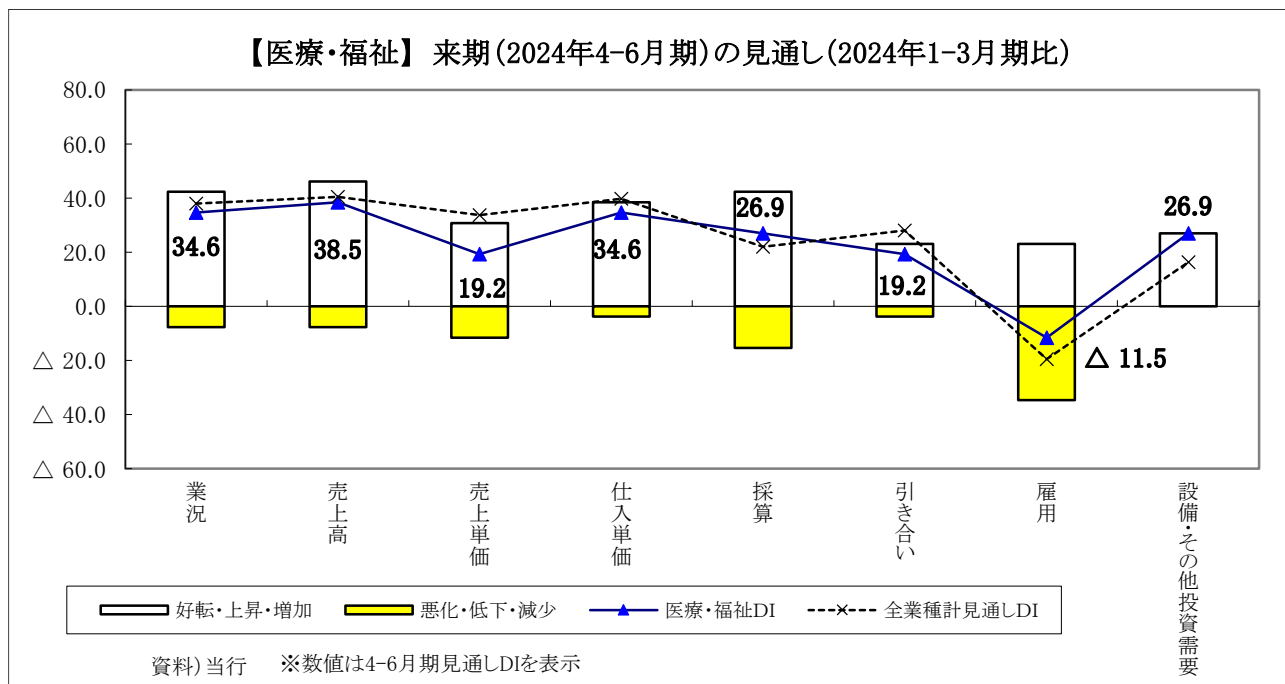


7. 医療・福祉（回答企業：26社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は **42.3** となりました。介護事業者においては、施設利用者の増加などから業況改善の動きがみられます。病院・クリニックは人手不足の影響により悪化を見込む事業者もみられます。雇用(△26.9)は、人手不足が続く事業者が多くみられます。



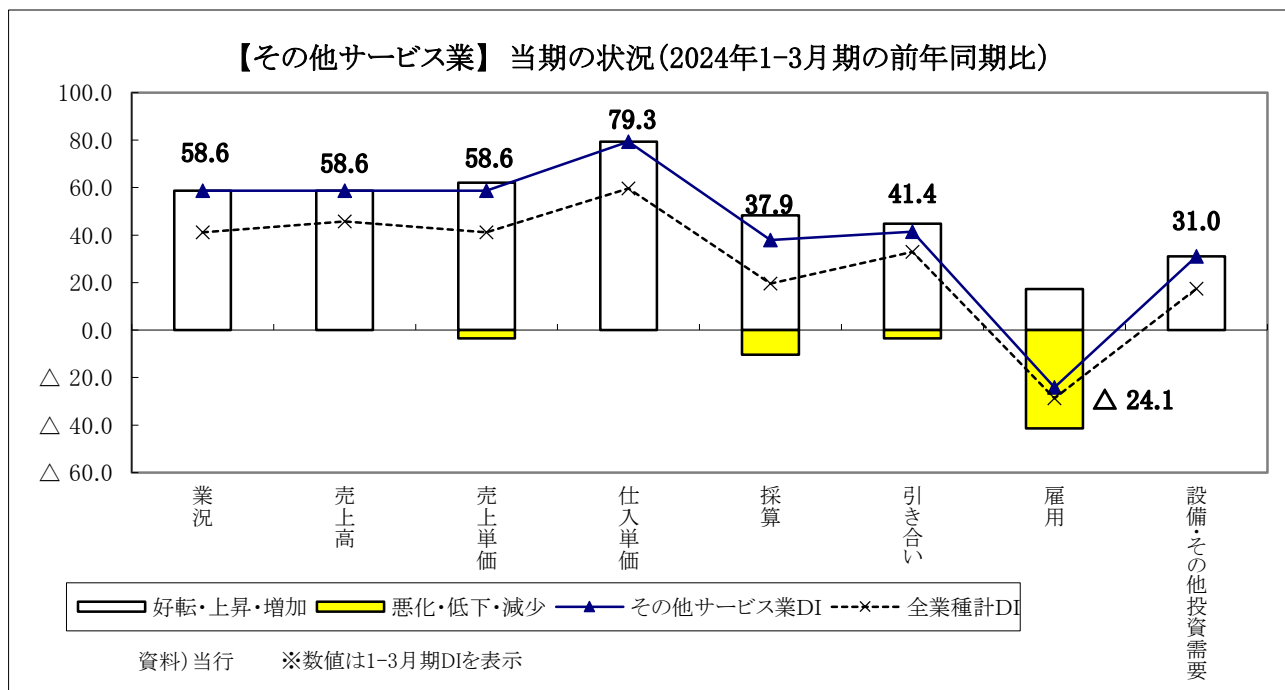
- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **34.6** となり、業況改善の動きが見込まれます。介護事業者は安定した利用者確保を見込む事業者が多くみられます。



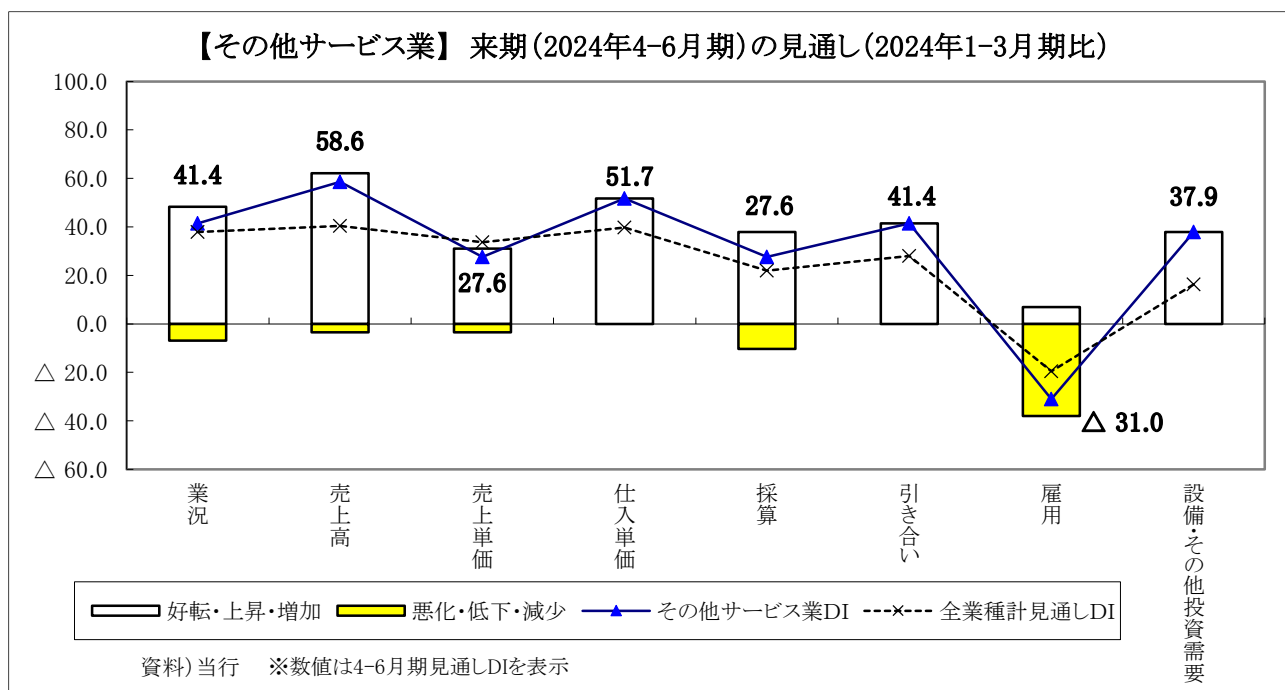
8. その他サービス業（ホテル、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）

（回答企業：29社）

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 58.6 となりました。インバウンド含む観光客増加やイベント開催に伴う人流活発化の影響などから売上高(58.6)や採算(37.9)などで業況改善がみられます。採算は顧客増や価格転嫁により、他業種よりもポイントは高くなっています。

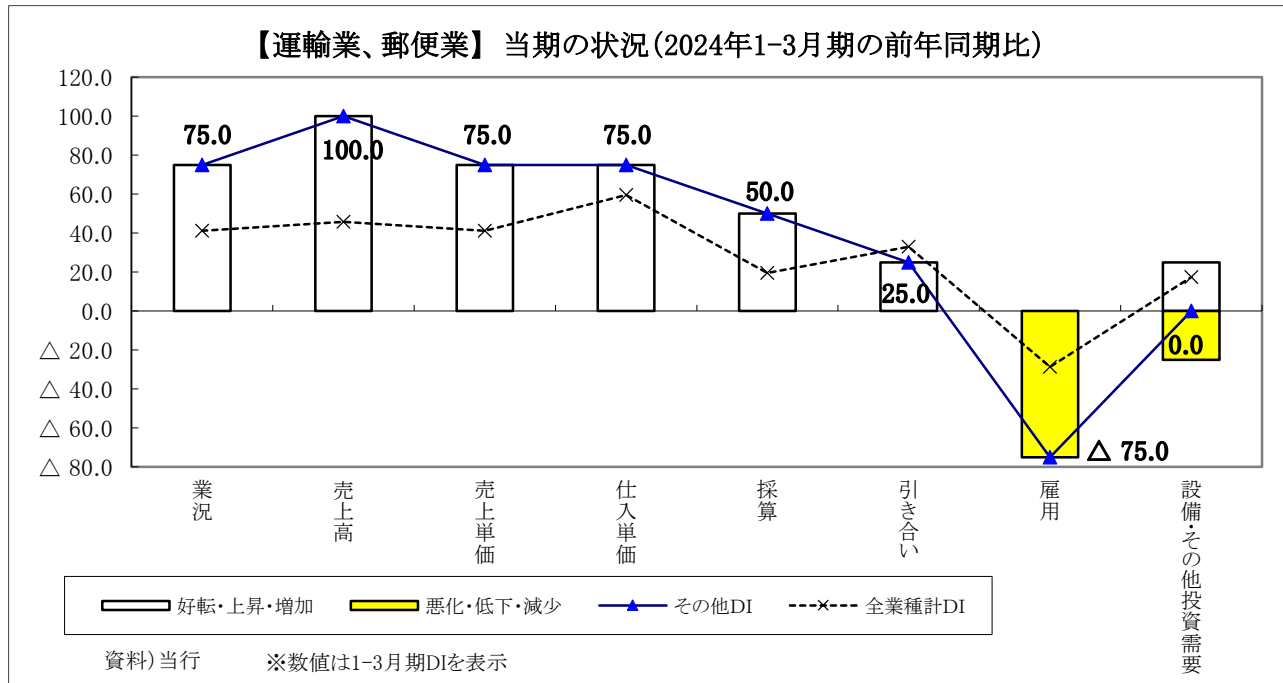


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 41.4 となり、業況改善の動きが見込まれます。インバウンドを含め観光客が増加するなか、ホテルや飲食業などで改善を見込む事業者が多くみられます。雇用(△31.0)は需要が回復するなか、不足感が続く見通しとなっています。

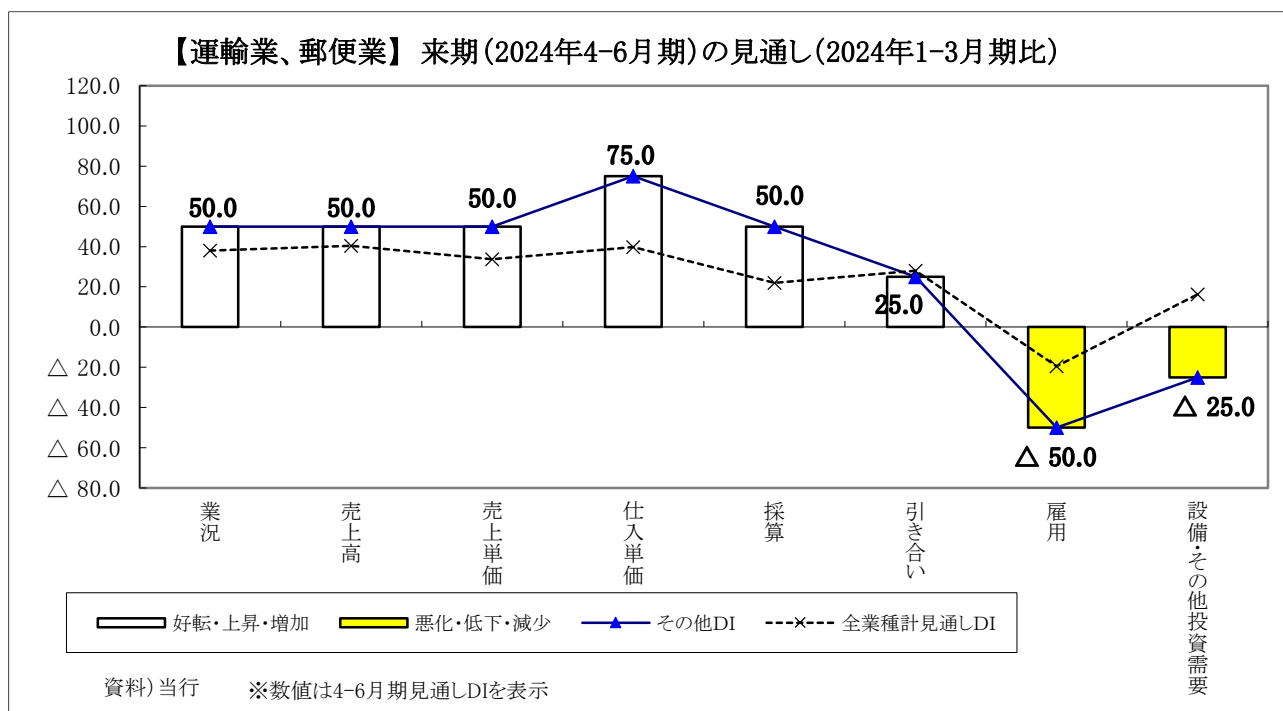


9. 運輸業、郵便業（回答企業：4社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は、**75.0**となり業況改善がみられます。売上単価(75.0)の上昇により採算(50.0)が確保されています。雇用(△75.0)はマイナスとなっており、ドライバーの不足感がみられません。

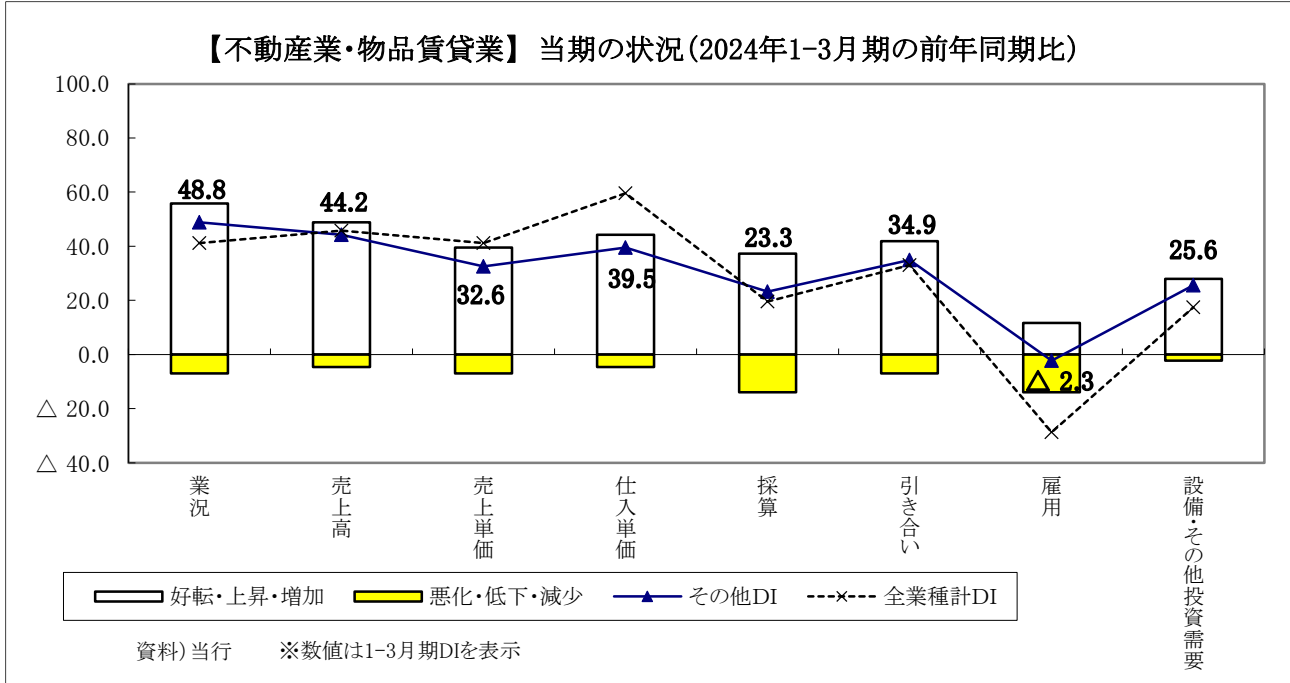


- 来期の見通し業況DI(当期比)は**50.0**となり、業況改善の動きが見込まれます。一方、雇用(△50.0)は不足感が続く見通しとなっています。

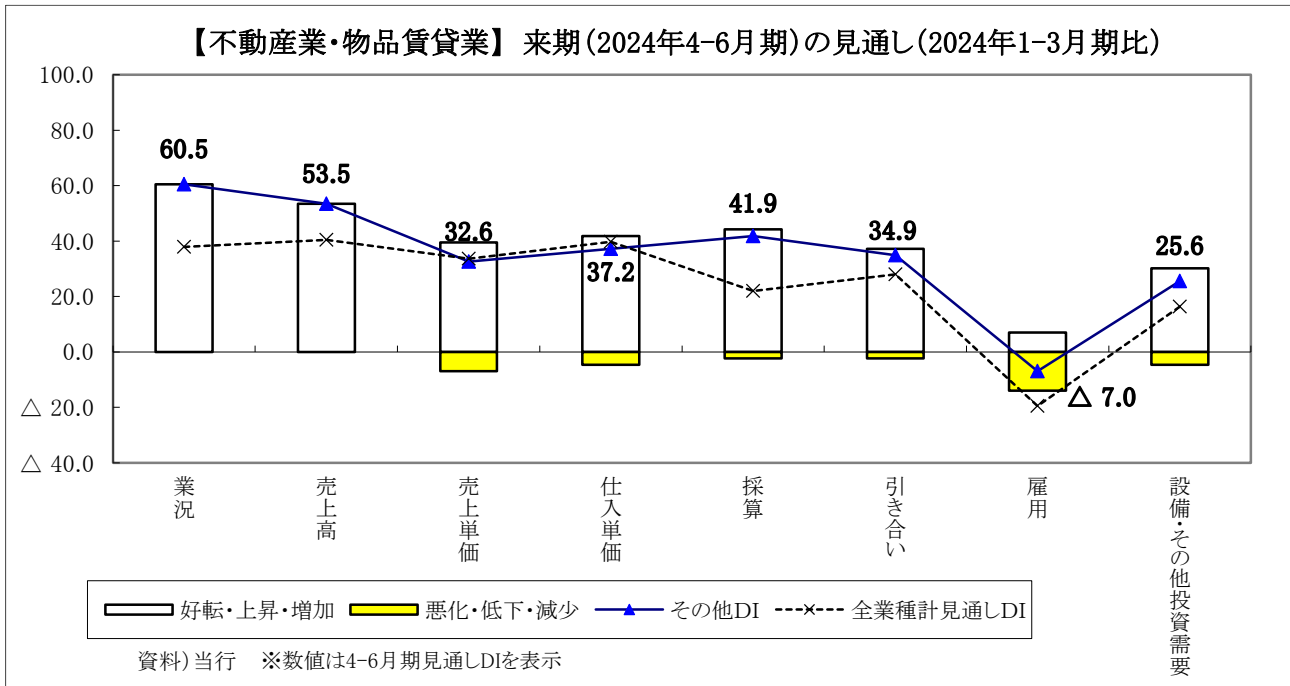


10. 不動産業、物品賃貸業（回答企業：43社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**48.8**となり、業況の改善がみられます。不動産賃貸業は賃料上昇に伴う売上増による業況改善がみられます。不動産売買・仲介業は同様推移を見込む事業者も多くみられます。物品賃貸業(レンタカー、建設機器レンタル)は単価上昇による業況の改善がみられます。

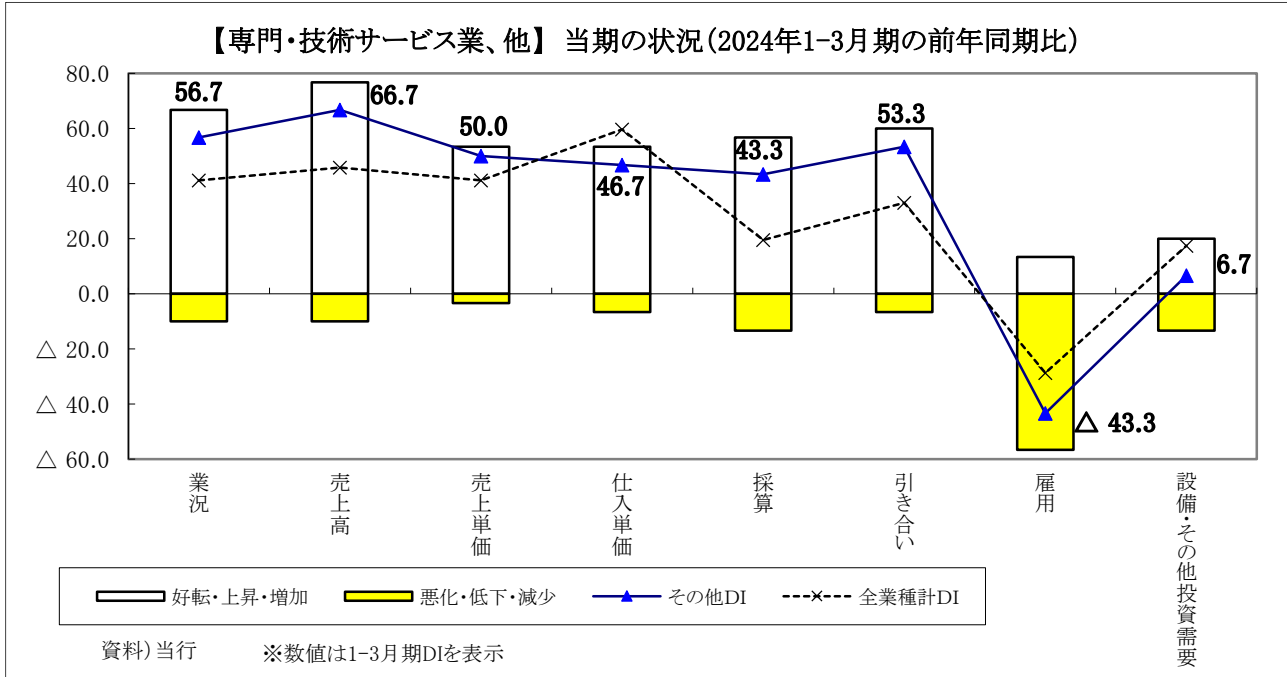


- 来期(2024年4-6月期)の見通し業況DI(当期比)は**60.5**となり、業況改善の動きが見込まれます。売上単価(32.6)上昇による採算(41.9)確保を見込む事業者が多くみられます。

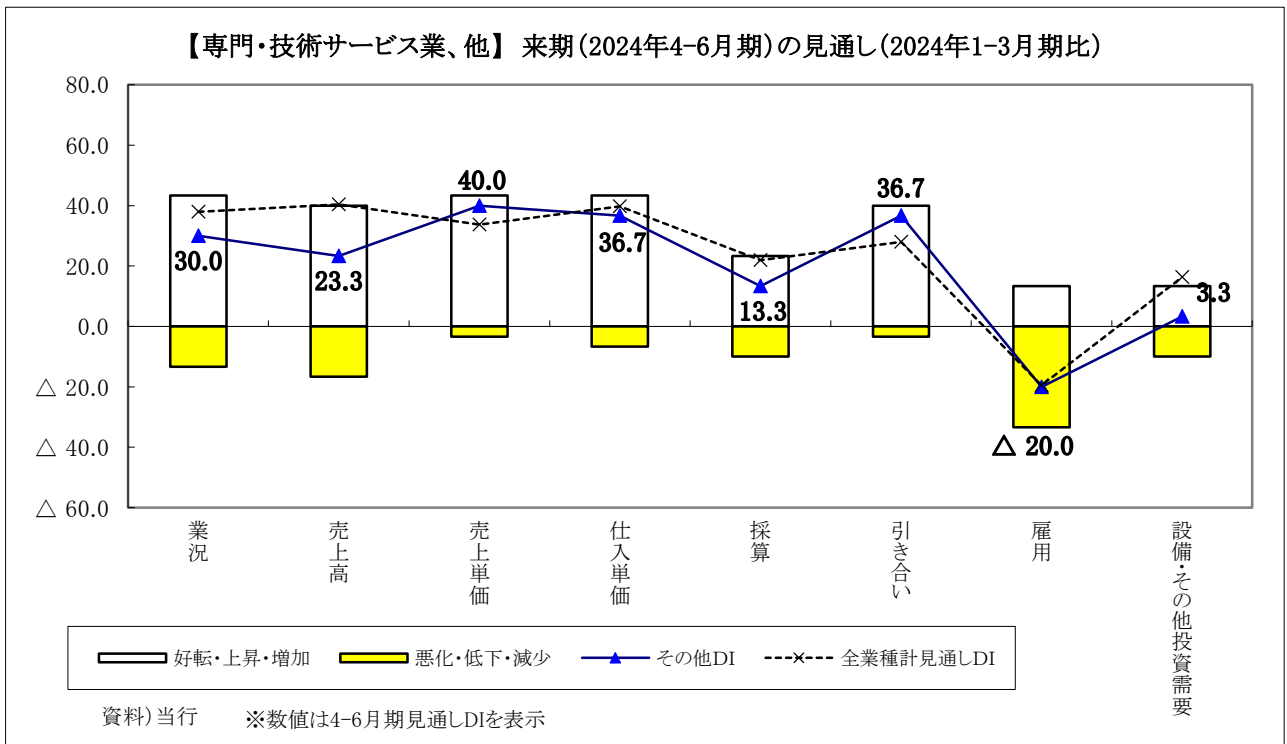


11. 専門・技術サービス業、他（回答企業：30社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**56.7**となり、業況の改善がみられます。ビルメンテナンス業や建設コンサルタント業では売上単価上昇などにより業況改善がみられます。雇用(△43.3)は、専門技術者の不足感がみられます。



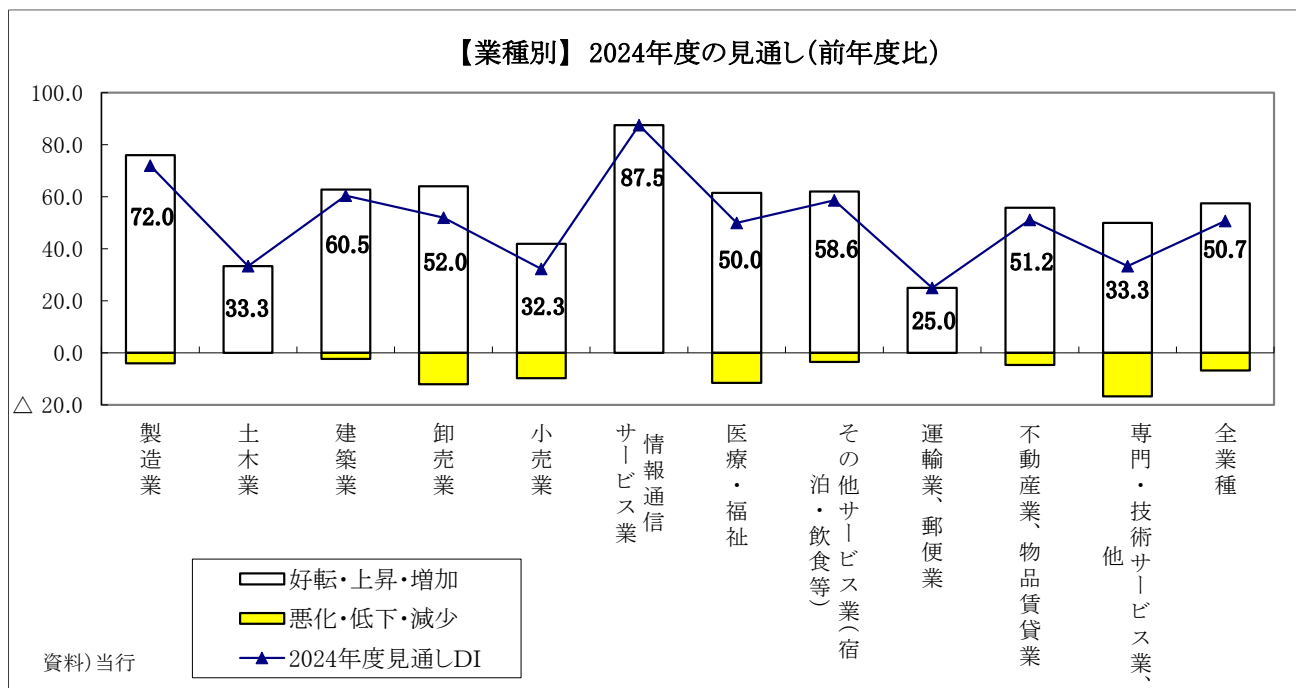
- 来期の見通し業況DI(当期比)は**30.0**となり、業況改善の動きが見込まれます。ビルメンテナンス業や警備業などで価格転嫁の継続により業況改善を見込む事業者がみられます。雇用(△20.0)は、不足感が続く見通しとなっています。



IV. 調査結果 2024年度の見通しDI（2023年度比）

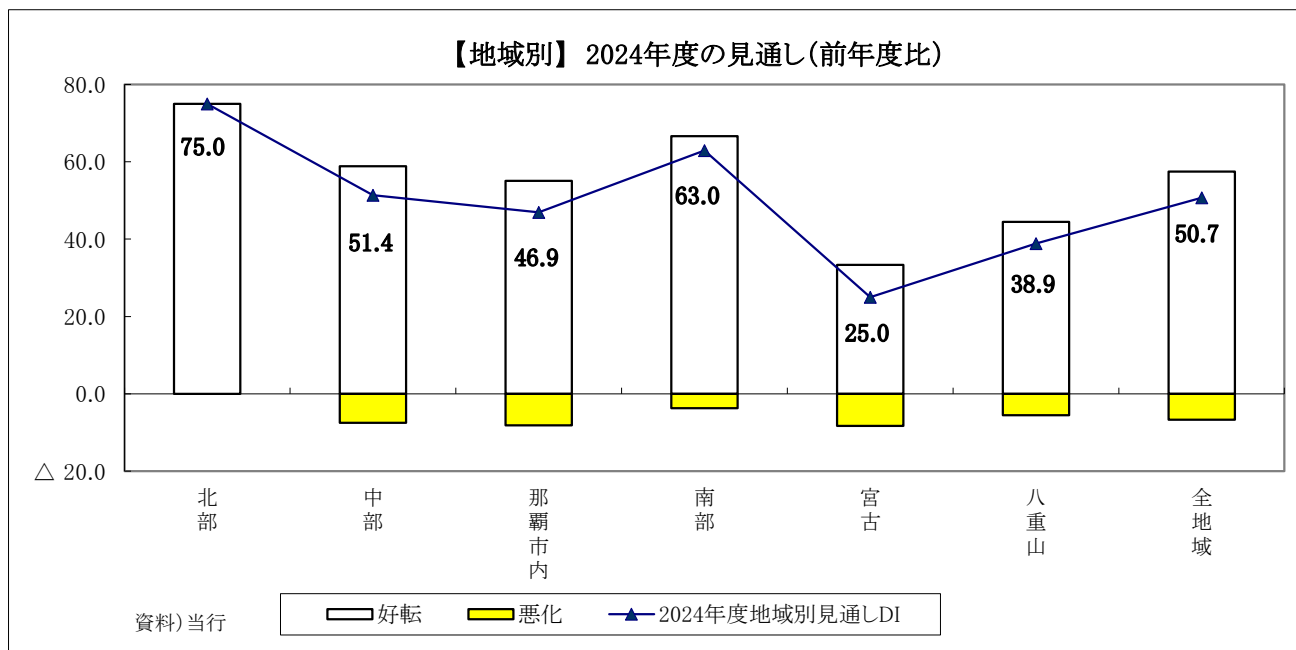
1. 業種別見通し

- 2024年度見通しDIは全体で50.7となり、業況改善の動きが見込まれます。業種別見通しは情報通信サービス業(87.5)や製造業(72.0)、建築業(60.5)、その他サービス業(宿泊・飲食等)(58.6)をはじめ、全ての業種において2023年度と比較して業況の改善が見込まれています。



2. 地域別見通し

- 2024年度地域別見通しは、全地域で業況の改善の動きが見込まれます。北部(75.0)は建設需要や観光需要の高まりなどからポイントは高くなっています。一方、宮古(25.0)地区は建設需要の見通しが不透明であり同様推移を見込む事業者がみられることなどからポイントは低くなっています。



V. 経営上の課題

- DI 調査と合わせて、経営上の課題(3項目)について調査を行いました。全体の結果は「売上・シェア拡大」が 20.2%とトップとなりました。次いで「従業員不足」の 12.6%、「原材料・仕入コスト上昇」の 11.5%、「人件費・光熱費・その他経費上昇」の 10.8%、「人材育成・強化」の 8.1%と続いています。
- 業種別においては、「売上・シェア拡大」が多くの業種でトップとなっています。一方、土木業は「技術者不足」、卸売業は「原材料・仕入コスト上昇」、医療・福祉は「人件費・光熱費・その他経費上昇」、運輸業・郵便業は「従業員不足」「財務体質強化」が選択されています。

業種	1位	2位	3位	4位	5位
全体	売上・シェア拡大	従業員不足	原材料・仕入コスト上昇	人件費・光熱費・その他経費上昇	人材育成・強化
製造業	売上・シェア拡大	原材料・仕入コスト上昇	従業員不足	品質向上(商品・サービス・技術)	新製品・新サービス・新事業の開発、他1項目
土木業	技術者不足	売上・シェア拡大 原材料・仕入コスト上昇		従業員不足	人件費・光熱費・その他経費上昇、他2項目
建築業	売上・シェア拡大	従業員不足	原材料・仕入コスト上昇	技術者不足	人材育成・強化
卸売業	原材料・仕入コスト上昇	売上・シェア拡大	従業員不足 人件費・光熱費・その他経費上昇		IT・デジタル技術の活用
小売業	売上・シェア拡大	原材料・仕入コスト上昇	人件費・光熱費・その他経費上昇	従業員不足	人材育成・強化
情報通信サービス業	売上・シェア拡大 従業員不足		余力資金・投資資金不足	技術者不足	新製品・新サービス・新事業の開発、他2項目
医療・福祉	人件費・光熱費・その他経費上昇	従業員不足	売上・シェア拡大	人材育成・強化	働きがい・従業員満足度の向上
その他サービス業(宿泊・飲食等)	売上・シェア拡大	従業員不足	人件費・光熱費・その他経費上昇	品質向上(商品・サービス・技術)	財務体質強化、他1項目
運輸業、郵便業	従業員不足 財務体質強化		原材料・仕入コスト上昇 人件費・光熱費・その他経費上昇		働きがい・従業員満足度の向上、他1項目
不動産業、物品賃貸業	売上・シェア拡大	原材料・仕入コスト上昇	人材育成・強化	人件費・光熱費・その他経費上昇	経営人材・後継者不足、他3項目
専門・技術サービス業、他	売上・シェア拡大	従業員不足	人件費・光熱費・その他経費上昇	人材育成・強化	技術者不足

VI. まとめ（総括）

➤ 【当期の業況DI】

当期(2024年1-3月期)の業況DIは41.1(前年同期比)と10期連続のプラスとなりました。項目別では、売上高や引き合いなどで業況改善がみられます。また、価格転嫁の進行(売上単価の上昇)もみられます。一方、雇用においては不足感が続いています。

業種別では、観光需要回復や価格転嫁等により【運輸業、郵便業】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【専門・技術サービス業、他】などでポイントは高くなっています。一方、【情報通信サービス業】や【小売業】、【土木業】などでポイントは低くなっています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2024年4-6月期)の見通し業況DIは37.9(当期比)となりました。項目別では、売上高や引き合いなどで業況改善の動きが見込まれます。雇用においては不足感が続く見通しとなっています。

業種別では、全業種においてプラスとなりました。【不動産業、物品賃貸業】や【運輸業、郵便業】、【建築業】などでポイントは高くなっています。一方、【卸売業】や【情報通信サービス業】、【小売業】は同様推移を見込む事業者や仕入価格高騰の懸念などから、ポイントは低くなっています。

➤ 【2024年度の見通し業況DI】

2024年度業種別見通しは50.7となり、全業種にて業況改善の動きが見込まれます。価格転嫁や人材不足の課題が続くと想定されるものの、多くの事業者において経済活動の活性化による業況改善が見通されています。